

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月31日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530637

研究課題名（和文） 中山間地域における高齢者の社会的孤立軽減に関する実証的研究

研究課題名（英文） Befriending activities and social isolation among older people in rural mountainous area.

研究代表者

斉藤 雅茂（SAITO MASASHIGE）

日本福祉大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：70548768

研究成果の概要（和文）：既存データの再分析から中山間地域の社会的孤立は身体機能の低さと密接に関連しており、従来のサロン活動では限界があることが示唆された。そのうえで、小地域ネットワーク活動における見守り協力員と要援護高齢者の情報をダイアド単位で管理するデータ管理ソフトを開発した。これにより、対象地域では同姓・同年代に偏ることなく見守り活動が展開され続けていることが明らかになった。地区単位での見守り活動を規模と頻度の両面から推進することが高齢者の孤立軽減に寄与する可能性があることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：A secondary analysis of the data showed that social isolation in rural mountainous area was closely associated with low ADL, which indicated a major limitation of the conventional salon-activity approach. We developed a data management system whose unit is a dyad between older people in need of assistance and volunteers who befriend and visit them. This system revealed that, in the subject area, befriending activities have unfolded beyond same-gender and/or similar-age pairs. Our results suggest that promoting the scale and frequency of neighborhood-level befriending activities may contribute to mitigate social isolation among older people.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：高齢者、社会的孤立、中山間地域、地域福祉、小地域ネットワーク活動

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 2025年には高齢者世帯のうち独居が最も多くを占めると推計されており、今後、高齢者の社会的孤立に関する問題の重要性は一層高まるものと考えられる。実際に、その後、高齢社会白書など国の文書にも社会的孤立問題が取り上げられるに至って

いる。なかでも、人口減少と高齢化が極端に進行した「限界集落」と呼ばれる地域が多数存在する中山間地域では、それらの問題への対応が求められている。  
(2) 他方で、これまで社会老年学および社会福祉学の領域では、高齢者の社会的ネットワークの相対的な多少に関する研究は数多く報告されてきたが、それが一定水準以

下に乏しい状態である社会的孤立に焦点を当てた実証的な研究の蓄積自体が極めて乏しい。

- (3) また、先行研究の結果を要約すると、孤立した高齢者の割合は、高齢者全体の概ね3~7%程度、または10~20%前後と報告されてきた (Townsend 1963、Tunstall 1966、Wenger 1984 他) が、対象地域や時代的な背景の相違だけでなく、標準的な孤立概念の測定方法自体が未だ確立されていないために、「孤立」とされる状態像が先行研究間で相互に大きく異なるという限界がある。どの程度の交流の乏しさからを「孤立」と捉えるべきかについて、研究上の操作的定義だけでなく、実践的にみた妥当な判断基準についても検討される必要である。
- (4) 加えて、近年、独居や高齢者世帯を対象にした孤立予防にむけた地域福祉活動が全国的に取り組まれており、優良事例の紹介はされているものの、その効果に関する研究は必ずしも十分でない。なかでも、孤立予防のために開催される各種サロンに参加する高齢者はもともと孤立していない (岩田 2004) という指摘を考慮すると、サロンのような仲間づくりの場ではなく、近隣住民による見守り訪問活動に着目することが重要と考えられる。

## 2. 研究の目的

以上の背景から、本研究では以下の5点に取り組んだ。

- A : 過去に実施した中山間地域および他地域での調査結果を再分析し、中山間地域における高齢者の社会的孤立の特性と関連要因を明らかにすること
- B : 保健福祉従事者を対象にして「孤立」と捉えるべき状態像に関する意見を集約して、孤立状態の操作的定義の精緻化を試みること
- C : 中山間地域の市町村社会福祉協議会で取り組まれている独居高齢者への住民による見守り活動を記録するデータベースを開発すること
- D : データベースに基づいて、中山間地域における小地域ネットワーク活動の展開過程と高齢者の社会的孤立軽減との関連を検討すること
- E : 見守り対象になった独居高齢者の援助事例に基づいて質的な観点から、小地域ネットワーク活動の効果を検討すること

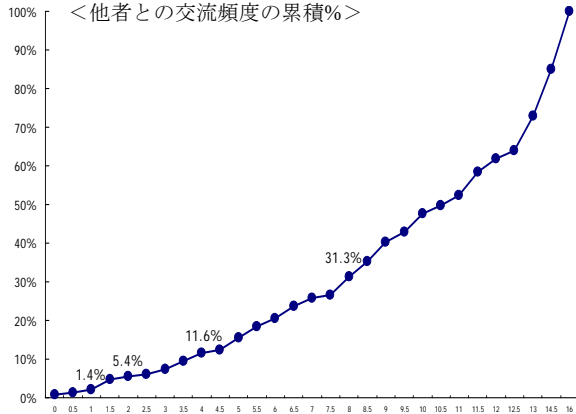
## 3. 研究の方法

- (1) 過去に実施された調査として、中山間地域における独居高齢者調査に加えて、大

市とベッドタウンにおける独居高齢者調査、および、中部地方での高齢者のコホート調査データを使用した。

- ① 中山間地域の調査は、2009年10~11月にかけて高知県下3町村において社会福祉協議会が把握している独居高齢者全数を対象にして行われた。留置法および訪問面接法の併用によって1,132名の回答が得られ (回収率=94.3%)、調査時点で同居者がいたケース等を除く1,034名について再分析した。
- ② 大都市での調査は、2007年9~11月にかけて、東京都板橋区において選挙人名簿から系統抽出法によって得られた独居高齢者3,500名を対象にして行われた。訪問面接法によって1,992名から協力が得られ (回収率=56.9%)、調査時点で同居者がいた593名を除いた1,391名について分析した。
- ③ ベッドタウンでの調査は、2008年7~9月および2009年2~3月にかけて埼玉県和光市で行われたものである (研究代表: 藤原佳典, 東京都健康長寿医療センター研究所)。介護予防関連の行政調査 (n=1,773; 回収率70.1%) と住民基本台帳上の独居高齢者調査 (n=1,641; 回収率69.5%) によって把握された調査時点での独居者978名について分析した。
- ④ 高齢者のコホート調査については、AGESプロジェクト (研究代表: 近藤克則, 日本福祉大学) で収集されたデータを使用した。2003年10月に愛知県知多半島の6市町村において郵送法で行われ、要介護認定を受けていない高齢者14,804人の回答が得られている (回収率50.4%)。調査時点から2007年10月時点までの4年間 (1,461日) を追跡し、死亡・要介護状態への移行が把握されている。
- (2) 県内全域が中山間地域に該当する高知県日高村において、孤立基準に関するフォーカスグループインタビューと小地域ネットワーク活動のデータベース開発と定量的・定性的な分析を行った。
  - ① 2011年11月に、対象地域における保健福祉関係者12名 (日高村社会福祉協議会: 3名、高知県社会福祉協議会: 2名、地域包括支援センター: 2名、中央西福祉保健所: 2名、民生児童委員協議会: 2名、日高村役場健康福祉課: 1名) を対象にし、当該地域における孤立事例の具体的状況と孤立状態と考えるべき基準についての意見を収集した。なお、後者の検討に際しては、過去に実施した独居高齢者調査の結果 (図表1) を提示した。面接時間は2時間強であった。
  - ② 日高村社会福祉協議会において実施されている小地域ネットワーク活動の情

図表 1. フォーカスグループ面接で提示した結果 (一部)  
 <他者との交流頻度の累積%>



報管理システムとして、「小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト」を開発した。データベースの設計に際しては、1) 広範な小地域ネットワーク活動協力員の情報を蓄積できること、2) 見守り協力員と見守られる要援護高齢者の情報をガイド単位で管理すること、3) 活動実績を簡便に出力できること、4) 要援護高齢者と協力員に関する履歴を蓄積できることの4点を考慮した。データベースはMicrosoft Access、プログラムの言語はVisual Basic 6を使用した。利用者の利便性を考慮し、データ出力形式は、Microsoft Excelを使用した。本データベースを導入し、2011年と2012年時点での活動実績を把握した。

③上記のデータベースへの追加情報として、見守られる独居高齢者については、前述(1)～(1)した独居高齢者調査データを使用した。見守り協力員については、2012年3月に集合法による質問紙調査を実施した。地区別に開催された「小地域ネットワーク会議」に出席した見守り協力員を対象に調査票を配布・回収し、109名の追加情報が得られた。

④2012年10月に小地域ネットワーク活動を通じた援助事例を収集した。主に「見守りをしていることで変化が見られた事例」「見守りをしていることで在宅生活が維持できていると思われる事例」「孤立死等の重大な事故・事案を未然に防げた事例」という観点から6事例が収集された。

#### 4. 研究成果

##### A: 高齢者の社会的孤立の特性と関連要因

(1) 孤立を他者との交流頻度が週に1回に満たない状態と定義した場合、1) 孤立傾向にある高齢者のなかでも一定の多様性は

あるが、多くは低所得や劣悪な住環境、健康面の問題を同時に抱えていること、2) 孤立者のなかでも複数の生活問題を抱えた高齢者ほど孤独感が強い傾向にあることが示された(図表2)。

(2) 地域特性に関わらず、男性および未婚ないし離別経験は孤立の規定要因であること、大都市では低所得が孤立と関連するのに対し、中山間地域では身体機能に障害がある人が孤立状態に陥りやすく(OR=5.41)、中山間地域における高齢者の孤立軽減に際しては、外出を促す活動だけでなく、身体的な機能の低下を踏まえた訪問活動が有効であることが示唆された(図表3)。

(3) 4年間のコホートデータにより、高齢者の社会的孤立は、孤独死や自殺といった事例だけでなく高齢者全般の早期死亡にも有意な関連があり、電話等による非対面接触があっても、対面接触が乏しい状態は、その後1.37倍要介護状態に至りやすく、1.47倍早期死亡に至りやすいという結果が得

図表 2. 孤立高齢者の類型化

孤立者のクラスター	n	%	孤独感 <sup>a)</sup>
(a) 生活状態良好	93	32.0	15.2 ± 5.3
(b) 低所得	48	16.5	17.2 ± 4.9
(c) 低所得・虚弱	51	17.5	17.0 ± 5.9
(d) 低所得・悪住環境	62	21.3	17.3 ± 4.7
(e) 低所得・虚弱・悪住環境	37	12.7	18.2 ± 4.6
非孤立	1,794	—	16.1 ± 7.4

斉藤ほか(2011) 第53回日本老年社会学会大会報告より

a) 改訂版 UCLA 孤独感スケールのうち7項目を使用 α=.944

図表 3. 居住地域による孤立者の特性の相違

変数	カテゴリー	大都市 <sup>a)</sup>		ベッドタウン <sup>b)</sup>		中山間 <sup>a)</sup>	
		OR	95%CI	OR	95%CI	OR	95%CI
性別	女性	(ref.)		(ref.)		(ref.)	
	男性	3.04***	2.19-4.24	5.66***	3.56-8.99	3.08***	1.94-4.88
年齢	70~74歳	(ref.)		(ref.)		(ref.)	
	65~69歳	1.19	0.77-1.84	1.38	0.79-2.40	1.18	0.51-2.75
	75~79歳	1.07	0.68-1.69	0.98	0.51-1.90	1.29	0.62-2.68
	80歳以上	1.52	0.96-2.40	0.64	0.31-1.35	1.34	0.69-2.60
婚姻経験	死別	(ref.)		(ref.)		(ref.)	
	離婚	2.17***	1.44-3.28	2.91**	1.48-5.73	2.43**	1.25-4.73
未婚	未婚	3.21***	2.16-4.78	3.88***	2.29-6.56	3.07***	1.55-6.08
	離婚	2.17***	1.44-3.28	2.91**	1.48-5.73	2.43**	1.25-4.73
身体機能	障害なし <sup>b)</sup>	(ref.)		(ref.)		(ref.)	
	障害あり	1.70**	1.15-2.51	2.36**	1.25-4.48	5.41***	2.73-10.73
経済状態	180万円以上	(ref.)		(ref.)		(ref.)	
	120~180万円	1.66*	1.11-2.47	2.16**	1.22-3.84	1.82	0.71-4.68
	120万円未満	1.78**	1.19-2.65	2.89***	1.59-5.25	2.27	0.98-5.26
	不明	0.98	0.55-1.76	1.52	0.75-3.08	1.73	0.68-4.40
居住年数	50年以上 <sup>b)</sup>	(ref.)		(ref.)		(ref.)	
	5年未満	2.27*	1.18-4.36	3.06	0.95-9.83	2.73	0.97-7.66
	5~20年未満	1.57	0.90-2.76	2.18	0.75-6.30	0.95	0.45-1.97
	20~50年未満 <sup>b)</sup>	1.28	0.76-2.16	2.40	0.86-6.71	0.81	0.39-1.70
Hosmer & Lemeshow の適合度検定		χ <sup>2</sup> =3.4 (df=8)		χ <sup>2</sup> =4.6 (df=8)		χ <sup>2</sup> =9.3 (df=8)	

\*\*\* p < .001 \*\* p < .01 \* p < .05 OR: オッズ比 95%CI: 95%信頼区間

Note: 従属変数は「孤立」=1, 「非孤立」=0

a) 大都市: 80名が除外された。R<sup>2</sup>(Nagelkerke)=.171

ベッドタウン: 134名が分析から除外された。R<sup>2</sup>(Nagelkerke)=.291

中山間: 158名が分析から除外された。R<sup>2</sup>(Nagelkerke)=.148

b) 調査票上の設問の相違により、ベッドタウンのデータでは、身体機能については歩行能力のみに関する障害の有無、居住年数については「40年以上」を参照カテゴリーとし、「20~50年未満」の代わりに「20~40年未満」を用いている。

図表 4. 対面接触と非対面接触の乏しさと健康余命喪失

	要介護		死 亡	
	HR	95%CI	HR	95%CI
非孤立(ref.)	1.00		1.00	
対面のみあり	1.11	(0.96-1.30)	1.10	(0.91-1.32)
非対面のみあり	1.37*	(1.05-1.79)	1.47*	(1.08-2.05)
孤立(両方なし)	1.39***	(1.21-1.61)	1.23*	(1.04-1.46)

性別、年齢、婚姻経験、治療疾患の有無、時間・場所の取り違えの有無、等価所得、居住地域を統制後の結果。

られた。電話やメールではなく、見守りや訪問といった対面接触が重要であることが示唆された。なお、対面接触と非対面接触のいずれも乏しい(=孤立)高齢者は、1.39 倍要介護に至りやすく、1.23 倍早期死亡に至りやすい傾向があった(図表 4)。

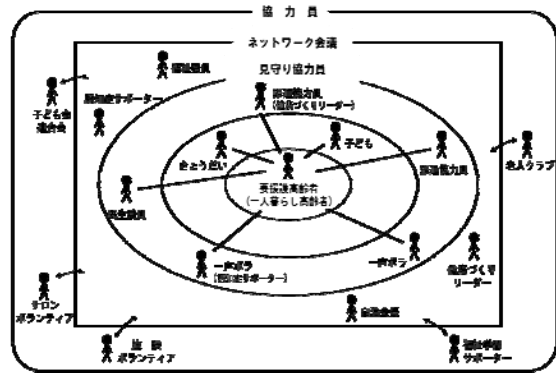
B：孤立と捉えるべき基準に関する意見集約

- (1) 福祉保健所管内において昨年では 3 名の孤立死事例が確認されており、いずれも白骨化までには至っていないが、生活保護受給者で死亡後発見が遅れたケースであった。ここで示されたようなデータはみたことがなく、親しい人に限定すると、日高村でもまったく交流がない人がいることに驚いたという指摘があった。
- (2) 見守りを担当している地区全体の中で「孤立しがちな人」として思い浮かぶのは、男性で高齢になってから県外から引っ越してきた人など 2~3 人ほどいる。もし、2~3 人+αで考えるならば、本地域での調査結果でみると、「月に 2、3 回(週に 1 回より少ない)」以下という基準が孤立状態として妥当かもしれないという意見が得られた。
- (3) 他方で、孤立を捉える上で本人が「親しい人」と認識していない他者も重要であることが指摘された。とくに当該地域では、友人以外の関係は「お世話になっている人」と考えられ、専門職は親しい人になりにくい可能性があること、このため、「親しい人」に注目しているとサロンや見守り活動を展開しても、孤立者は減らないのではないかということが指摘された。
- (4) また、高齢者以外の孤立も重要な対象であることが指摘された。当該地域では、無職で 40~50 代の男性が一定数みられ、他者との交流が「月に 2、3 回」以下という意味では、孤立している人々と考えられる。しかし、現在は定期的に訪問する対象になっていないという課題が指摘された。

C：小地域ネットワーク活動実績のデータベースの開発と意義

- (1) ヒアリングにより、少なくとも当該地域

図表 5. 小地域ネットワーク活動データベースの対象



の小地域ネットワーク活動では、見守り協力員と見守られる独居高齢者の両者に関する情報を紙媒体で管理しているために情報更新に膨大な労力が割かれ、処理上のミスもあること、また、一人の要援護高齢者がおよそ何人くらいに見守られていて、一人ひとりの協力員は何人くらいを見守っているのかといった活動の実績把握すら容易でないことが確認された。

- (2) 実践的・実務的な課題を踏まえて「小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト」を開発した。ソフト設計に際しては、当活動の事業目的をより明確にして達成度を高めること、および、事務作業の負担を軽減させることを前提にして、①今後当活動に関わる可能性のある潜在的な支援者を含めた広範な小地域ネットワーク活動協力員を管理できること(図表 5)、②見守り協力員と見守られる要援護高齢者の二者関係(ダイアド)単位で管理・集計できること、③小地域ネットワーク活動の根幹であるネットワーク会議の円滑な運営にむけた関係者台帳を簡便に作成・出力できること、④見守り協力員と見守られる要援護高齢者に関する履歴を蓄積・閲覧できること、の 4 点を考慮した。
- (3) 本ソフトは 2011 年から導入され、その後も継続的に使用され続けている。本ソフト導入によって後述する数量的な実績把握が可能になったほか、年 2 回の小地域ネットワーク会議において、データに基づいた議論が展開されるようになり、会議の内容が充実したという感想が得られている。また、地区単位での新たな見守り活動が展開されるようになったという波及効果も報告されている。

D：データベースに基づく小地域ネットワーク活動のプロセス評価

- (1) 当該地域では小地域ネットワーク活動を通じて、2011 年時には 181 名の独居高齢者が見守られ、241 名の見守り協力員の参

図表 6. 独居高齢者と見守り協力員の特性

	独居高齢者		見守り協力員	
	2011年	2012年	2011年	2012年
	(n)	181	199	241
男性	19.3%	25.6%	54.8%	55.6%
女性	80.7%	74.4%	45.2%	44.4%
年齢	81.6歳 (66-97)	80.5歳 (65-95)	68.9歳 (44-93)	68.5歳 (39-94)
協力員数	1.96人	2.58人	—	—
独居者数	—	—	1.47人	1.75人

図表 7. 二者（ダイアド）関係の特性

		独居高齢者		検定	
		男性	女性		
見守り協力員	男性	15.5% (17.9%)	84.5% (82.1%)	p=.109 (p=.416)	
	女性	10.1% (15.2%)	89.9% (84.8%)		
年齢		r=-.029 (r=.029)			p=.619 (p=.556)

上段は 2011 年、( )内は 2012 年時点のもの

図表 8. 小地域ネットワーク活動と社会的孤立との関連

	A 地区	B 地区	C 地区	D 地区	E 地区
孤立者% (2009年)	18.2%	13.8%	8.6%	11.8%	19.4%
見守り人数 (2011年)	男 2.0±1.0 女 2.9±0.9	男 2.0±1.2 女 2.2±1.2	男 1.4±1.6 女 2.4±1.5	男 1.2±1.3 女 2.1±1.4	男 0.9±1.1 女 1.5±1.3
見守り人数 (2012年)	男 1.7±1.5 女 2.9±1.6	男 2.2±1.0 女 2.2±1.4	男 1.6±1.6 女 2.5±1.6	男 1.1±1.2 女 2.1±1.6	男 2.2±1.5 女 1.6±1.3
見守り頻度 (2012年)	5.7±6.8	3.7±5.7	6.9±9.0	5.1±7.8	4.7±4.7
孤立者数 (2012年)	0.4±0.6	1.1±2.0	1.0±1.0	1.1±1.0	2.3±3.3
孤立減った% (2012年)	35.7%	17.2%	0.0%	13.8%	13.0%

検定結果) 孤立者数%(2009年);  $\chi^2=2.1^{n.s.}(df=4)$  / 見守り人数(2011年); 性別:  $p=.013$ , 地区:  $p=.055$ , 交互作用:  $p=.920$  / 見守り人数(2011年); 性別:  $p=.044$ , 地区:  $p=.407$  交互作用:  $p=.054$  / 見守り頻度(2012年);  $F(4,97)=0.5^{n.s.}$  / 孤立者数(2012年);  $F(4,97)=2.4^*$  / 孤立減った%(2012年);  $\chi^2=6.9^{n.s.}(df=4)$

加を得ていること、2012年時には見守りの担い手も受け手も拡大していることが明らかにされた(図表6)。具体的には、2011年時には独居者は平均して1.96人に見守られていたが、2012年時には2.58人へと増加していた。

- (2) 見守られる独居高齢者と見守り協力員をダイアド単位でみたところ、2011年時と2012年時で共通して、両者の間では性別と年齢に有意な関連は見いだされなかった。すなわち、当該地域では、同姓・同年代に偏ることなく見守り活動が展開され続けていることがデータ上からも明らかになった(図表7)。
- (3) サンプル数が小さく、統計学的に有意な関連は認められていないものもあるが、A地区では2009年時点での他者との交流が週に1回に満たない人の割合(孤立者%)が高いものの、その後、2011年と2012年時点での活動実績では独居高齢者一人あたりの見守り人数が多い地区であった。そ

のうえで、見守り協力員への調査(2012年)によれば、1ヶ月あたりの見守り頻度が相対的に多い地区でもあり、見守り協力員からみた孤立しがち人の平均値(孤立者数)は少なく、「担当地区で孤立傾向の人が減った」と思う割合(孤立減った%)も高いという結果であった(図表8)。これに対し、E地区も同様に、2009年時点での孤立者割合は高いが、その後、一人あたりの見守り体制は乏しく、見守り頻度も相対的に少なく、現在でも当該地区の孤立者数は多くなっていた。小地域ネットワーク活動への参加人数とともに見守り頻度を充実させることが当該地域の孤立軽減に関連しうることを示唆するものと考えられる。

#### E: 小地域ネットワーク活動の効果に関する事例検討

- (1) 当該地域における小地域ネットワーク活動の効果を示す援助事例として、①見守り活動に加えて対象者の自宅でサロン活動を実施して孤立・閉じこもりを改善した事例、②同居者がいて閉じこもり傾向にある高齢者に対して日中に見守りを行うことで孤独感の解消につながった事例、③介護サービスが入っていない時間帯でのちょっとした見守りと生活介助によって在宅生活を維持している事例、④遠方に住む親族からの連絡を受けて、見守り協力員と社会福祉協議会職員の訪問によって孤立死を未然に防いだ事例、⑤見守り協力員が早期に異常を察知して孤立死を未然に防いだ事例などが示された。
- (2) 小地域ネットワーク活動の波及的な効果として、「見守りが必要な人がいることを知ることで住民がつながれるようになった」「見守りが必要な人のことをもっと勉強しようという雰囲気になった」など住民の間で孤立の問題が共有されるようになったという指摘がされていた。また、「機械的にサロン活動に呼び込んでも家だけでなくサロンでも孤立する『2カ所孤立』になってしまう。見守りによって関係を形成したうえでサロン活動につなげるとサロンでも孤立しにくい」と小地域ネットワーク活動には従来のサロン活動につなげる役割をもっていることも指摘された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計13件)

- ① 齊藤雅茂、高齢期の社会的孤立に関連する諸問題と今後の課題、老年社会科学、

- 査読なし、35(2)、2013、60-66
- ② Saito Masashige, Kondo Naoki & Kondo Katsunori et al. Gender differences on the impacts of social exclusion on mortality among older Japanese: AGES cohort study. *Social Science and Medicine*. 査読有、75(5)、2012、940-945 DOI: 10.1016/j.socscimed.2012.04.006
  - ③ 齊藤雅茂、高齢者の社会的孤立に関する主要な知見と今後の課題、季刊家計経済研究、査読なし、94、2012、55-61
  - ④ 齊藤雅茂、藤原佳典、小林江里香(ほか3名)同居者のいる住民基本台帳上の一人世帯高齢者の特性、老年社会科学、査読有、33(4)、2012、527-537
  - ⑤ 齊藤雅茂、藤田欽也、平野隆之(ほか1名)介護保険料段階による在宅介護サービス費用の経年変化;特定自治体における2年間の介護給付実績情報より、季刊社会保障研究、査読有、47(3)、2012、293-303
  - ⑥ 齊藤雅茂、藤原佳典、小林江里香(ほか3名)首都圏ベッドタウンにおける世帯構成別にみた孤立高齢者の発現率と特徴、日本公衆衛生雑誌、査読有、57(9)、2010、785-795
  - ⑦ 齊藤雅茂、平野隆之、藤田欽也(ほか1名)小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフトの開発と設計思想;要援護高齢者への見守り活動の評価ツール、日本福祉大学社会福祉論集、査読なし、123、2010、85-95
  - ⑧ 齊藤雅茂、冷水豊、武居幸子(ほか1名)大都市高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至る経緯との関連、老年社会科学、査読有、32(4)、2010、470-480

[学会発表] (計 11 件)

- ① Saito Masashige, Kinya Fujita, & Takayuki Hirano: Social isolation and befriending activities in a rural mountainous area of Japan. 20th IAGG world congress of gerontology and geriatrics. Seoul, Korea. 23-26 June, 2013 (発表確定)
- ② 齊藤雅茂、藤田欽也、中山間地域における小地域ネットワーク活動の推進と高齢者の孤立軽減との関連、日本社会福祉学会第 60 回秋季大会、2012 年 10 月 20 日~21 日、兵庫県西宮市
- ③ 齊藤雅茂、高齢者の社会的孤立研究の主要な知見と課題(奨励賞受賞記念講演)、第 54 回日本老年社会科学会、2012 年 6 月 9 日~10 日、長野県佐久市
- ④ 齊藤雅茂、近藤克則、尾島俊之(ほか 3 名)まちづくりは高齢者の閉じこもりに

効果があるのか; JAGES プロジェクト、第 22 回日本疫学会学術総会、2012 年 1 月 28 日、東京都千代田区

- ⑤ 齊藤雅茂、平野隆之、冷水豊、生活諸側面からみた孤立高齢者の諸類型と孤独感;中山間と大都市における一人暮らし高齢者調査より、第 53 回日本老年社会科学会大会(第 27 回日本老年学会総会)、2011 年 6 月 17 日、東京都新宿区
- ⑥ 齊藤雅茂、藤田欽也、中山間地域における小地域ネットワーク会議を通じた独居高齢者への見守り実績;「小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト」を用いたダイアド単位の分析より、日本地域福祉学会第 25 回大会、2011 年 6 月 5 日、東京都文京区
- ⑦ 齊藤雅茂、平野隆之、冷水豊、中山間と大都市における高齢者の社会的孤立の特性、日本社会福祉学会第 58 回秋季大会、2010 年 10 月 10 日、愛知県知多郡

[図書] (計 4 件)

- ① 近藤克則編著、ケアと健康;社会・地域・病い(『ケア講座』第 5 巻)、ミネルヴァ書房、2013、印刷中
- ② 永田祐・笠原千絵編著、実践を変えるための社会福祉調査、春秋社、2013、印刷中
- ③ 稲葉陽二・藤原佳典編、ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立;重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望、ミネルヴァ書房、2013、pp56-72、
- ④ 平野隆之編著、介護保険給付データ分析;介護行政の推進をめざして、中央法規出版、2012、pp28-41、pp194-207、pp208-221

## 6. 研究組織

- (1) 研究代表者  
齊藤 雅茂 (SAITO MASASHIGE)  
日本福祉大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号: 70548768
- (2) 研究分担者  
なし
- (3) 連携研究者  
朴 兪美 (PAKU YUMI)  
日本福祉大学・アジア福祉社会開発研究センター・主任研究員  
研究者番号: 10533383  
冷水 豊 (SHIMIZU YUTAKA)  
日本福祉大学・地域ケア研究推進センター・研究フェロー  
研究者番号: 00073015